

資料配布の場所・日時

1. 筑波研究学園都市記者会（資料配付）
 2. 国土交通記者会（資料配布）
 3. 国土交通省建設専門紙記者会（資料配布）
- 日時：令和2年6月25日 14時同時配付



令和2年6月25日
国立研究開発法人土木研究所

水害対応ヒヤリ・ハット事例集（地方自治体編 及び 別冊：新型コロナウイルス感染症への対応編）の作成・公開について

1 結論（要点）

国立研究開発法人 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM：アイチャーム）では、昨今の全国的な水害の頻発を鑑み、地方自治体の防災担当部署の災害対応力の向上を目指して、「水害対応ヒヤリ・ハット事例集」を作成し、HPでの公開を開始しました。

本事例集は、水害対応において、地方自治体の職員が「困る・焦る・戸惑う・迷う・悩む」などの状況に陥る事例を「水害対応ヒヤリ・ハット事例」として新たに定義し、典型的な事例と望ましい対策を紹介したものです（図-1）。「地方自治体編」及び別冊である「新型コロナウイルス感染症への対応編」という2編により構成されます。

2 経緯（説明背景）

近年、地方自治体では災害発生後に、災害対応についての検証作業を行って、検証資料（災害対応検証報告書など）を作成し、ホームページ等で公開している例があります。その中には、うまくいかなかった対応事例についての傾聴すべき反省や改善案が数多く含まれています。

そこで、「地方自治体編」では、これらの検証資料（災害対応検証報告書など）から「水害対応ヒヤリ・ハット事例」を抽出し、典型的な事例と教訓・対策を紹介しています。また、別冊の「新型コロナウイルス感染症への対応編」では、新型コロナウイルスへの感染が懸念される中での水害発生時に起こりうる事例と望ましい対策を紹介しています。

本事例集は、今後どのような水害対応・対策をすべきかを、一人あるいはグループでの研修の機会等に考えて頂けるよう、冊子形式の教材として作成しました。この教材が、防災に関わる地方自治体の職員が、災害を決して遠い存在ではなく、「わがこと」として正面から向き合い、自らの防災力を磨き、ひいては地方自治体全体の地域防災力の底上げをはかるきっかけとなることを願います。

図-1 「地方自治体編」での紙面の例

3 参考

ホームページアドレス：

http://www.icharm.pwri.go.jp/special_topic/20200625_flood_response_collection_j.html



図-2 QRコード

問い合わせ先

国立研究開発法人土木研究所

水災害研究グループ長 伊藤 弘之

水災害研究グループ 主任研究員 大原美保

電話番号 029-879-6815

電子メール mi-ohara@pwri.go.jp